



## 平成 20 年 2 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 19 年 6 月 26 日

会社名 株式会社 アルバイトタイムス

(JASDAQ コード番号:2341)

(URL <http://www.atimes.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職名 代表取締役社長

TEL:( 03 )5202 2255

氏名 垣内 康晴

責任者役職名 取締役経営戦略本部長

氏名 上川 真一

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 法人税等の計上基準に簡便的な方法を採用しています。  
 引当金の計上基準等に一部簡便的な方法を採用しています。  
 外形標準課税は年間計上予定額の月割額を計上しています。  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

### 2. 平成 20 年 2 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 19 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 5 月 31 日)

#### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業損( )益		経常損( )益		四半期(当期)純損( )益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 2 月期第 1 四半期	3,237	( 1.5)	324	( 25.7)	327	( 27.8)	192	( 28.1)
19 年 2 月期第 1 四半期	3,191	( 30.9)	257	( 55.6)	256	( 59.7)	150	( 69.0)
(参考)19 年 2 月期	12,272	( )	254	( )	253	( )	198	( )

	1株当たり四半期(当期)純損( )益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純損( )益	
	円	銭	円	銭
20 年 2 月期第 1 四半期	5	57	5	56
19 年 2 月期第 1 四半期	4	37	4	34
(参考)19 年 2 月期	5	74		

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期(対前年同期)増減率を示しております。

#### (2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20 年 2 月期第 1 四半期	8,389	6,751	80.5	195	08			
19 年 2 月期第 1 四半期	8,793	6,873	78.2	199	77			
(参考)19 年 2 月期	8,714	6,554	75.2	189	52			

#### 【連結キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨)

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 2 月期第 1 四半期	2	245	3	3,714				
19 年 2 月期第 1 四半期	192	191	312	5,127				
(参考)19 年 2 月期	353	712	420	3,953				

添付資料

(要約)四半期連結貸借対照表、(要約)四半期連結損益計算書など

以 上

[参 考]

平成 20 年 2 月期の連結業績予想(平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	5,935	110	70
通 期	12,264	516	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 66銭

中間期及び通期の連結業績予想につきましては、平成 19 年 4 月 10 日の連結決算短信発表時に公表いたしました業績予想に変更はありません。

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、さまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。



## 平成20年2月期 第1四半期財務・業績の概況 添付資料

1. 連結経営指標	P4
2. 企業集団の状況	
1. 事業の内容	P5
2. 事業環境	P7
3. 『DOMO』及び『DOMO NET』のビジネスモデルとその強み	P8
4. 投資とリターンの関係	P9
5. 事業等のリスク	P10
3. 経営方針及び経営成績	
1. 経営方針	P14
2. 経営成績	P16
3. 業績予想	P21
4. 時価発行公募増資等による資金使途計画及び資金充当実績	P26
5. 連結財務諸表等	P27
6. 個別財務諸表の概要	P34
7. 個別財務諸表等	P35

### 免責事項

本資料に掲載されている、アルバイトタイムスグループ(株式会社アルバイトタイムス及びその子会社・関連会社;以下「当社グループ」)の予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、本資料作成時において入手可能な情報から得られた当社グループの経営陣の判断に基づいています。

しかし、業績予想の数値は実際の業績と異なるリスクを内包していることにご注意ください。当社グループは、常に最新の情報提供に努めますが、実際の業績は、業績予想以後に実際に生じる市場動向、経済情勢、消費動向、社内事情等の影響を受ける等の事情により、当社グループの経営陣が予想した数値と大きく異なることもあり得ます。

## 連結経営指標

(単位:千円)	2003年2月期	2004年2月期	2005年2月期	2006年2月期	2007年2月期	2008年2月期 予想
<b>■連結業績・財務</b>						
売上高	11,766,456	13,957,083	17,327,762	17,821,220	12,272,216	12,264,706
営業利益	1,107,133	1,515,796	2,087,217	1,990,317	△254,731	508,745
経常利益	1,082,322	1,512,783	2,085,710	1,989,089	△253,367	516,125
当期純利益	565,932	881,707	1,172,295	1,302,261	△198,259	230,519
純資産	4,187,856	5,006,665	6,189,785	7,170,858	6,554,957	
総資産	6,587,434	7,093,898	8,831,846	8,872,430	8,714,233	
営業利益率	9.4%	10.9%	12.0%	11.2%	△2.1%	4.1%
経常利益率	9.2%	10.8%	12.0%	11.2%	△2.1%	4.2%
当期純利益率	4.8%	6.3%	6.8%	7.3%	△1.6%	1.9%
自己資本比率	63.7%	70.7%	70.1%	80.8%	75.2%	
ROE	15.2%	19.1%	20.9%	19.5%	—	
ROA	17.7%	22.1%	26.2%	22.5%	—	
<b>■1株当たり指標</b>						
当期純利益	¥110.85	¥157.34	¥103.65	¥37.94	△¥5.74	¥6.66
純資産	¥749.12	¥892.32	¥542.98	¥208.40	¥189.52	
配当金	¥10.00	¥14.00	¥31.00	¥13.00	—	¥2.00
<b>■事業セグメント</b>						
情報関連 売上高	6,673,492	8,315,981	11,733,977	12,438,274	12,272,216	12,264,706
情報関連 営業利益	1,163,547	1,409,408	1,987,514	1,919,138	△254,731	508,745
人材関連 売上高	5,248,778	5,793,865	5,705,162	5,474,604		
人材関連 営業利益	△61,661	103,586	99,453	71,178		
<b>■CF</b>						
営業活動CF	649,514	1,056,972	1,511,810	670,795	△353,525	
投資活動CF	100,418	201,134	△67,395	355,216	△712,434	
財務活動CF	46,094	△661,811	11,356	△319,607	△420,163	
期末残高	2,681,272	3,277,568	4,733,340	5,439,745	3,953,621	
減価償却費	135,873	153,545	166,508	202,537	245,361	336,612
<b>■その他</b>						
期末正社員数	244人	362人	360人	311人	335人	

- (注)1. 事業セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれています。
2. 2004年2月29日現在の株主に対して1:2の株式分割を行っています。
3. 2005年2月28日現在の株主に対して1:3の株式分割を行っています。
4. IRの観点から、新会社法に基づき過去の純資産及び1株当たり純資産額を再計算しています。

## 企業集団の状況

### 1. 事業の内容

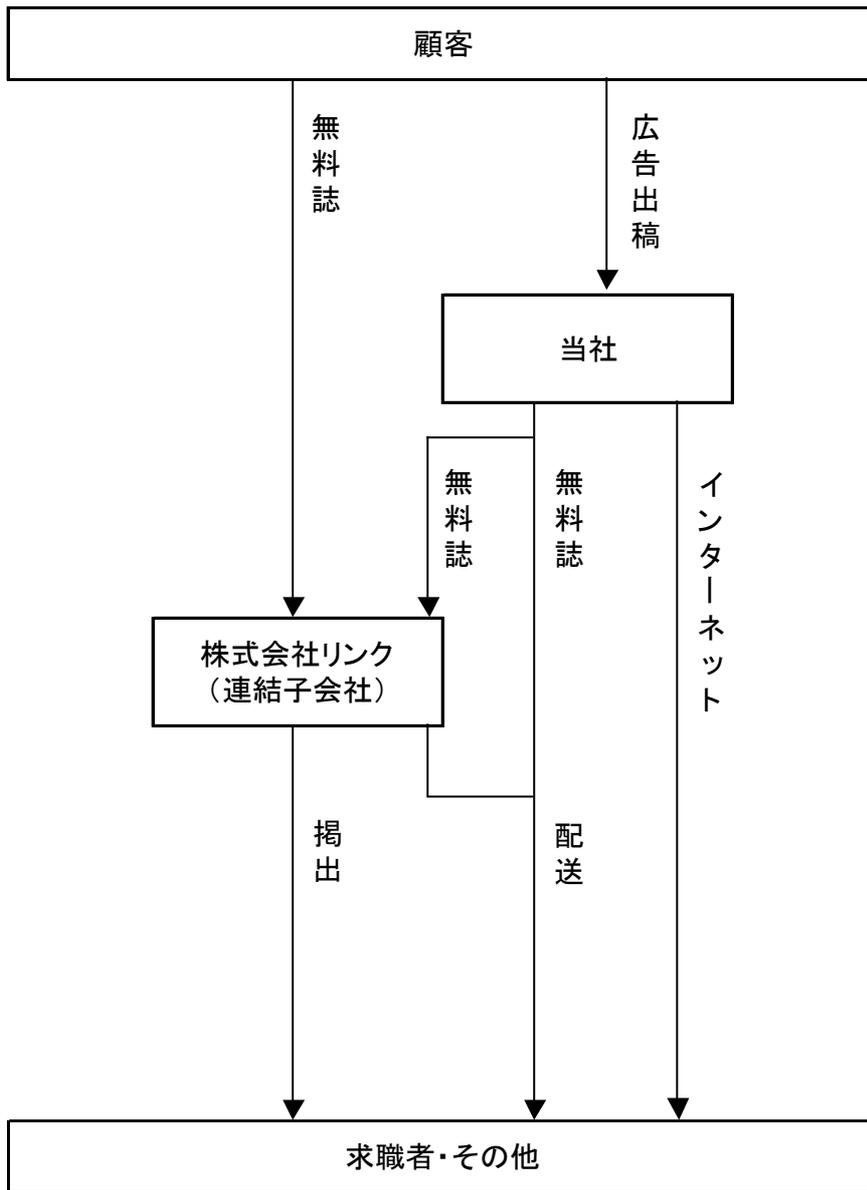
当社グループは、当社及び連結子会社1社によって構成され、求人情報誌の発行を中心とした情報関連事業を展開しています。

情報関連事業における主な商品・事業内容は次の通りです。

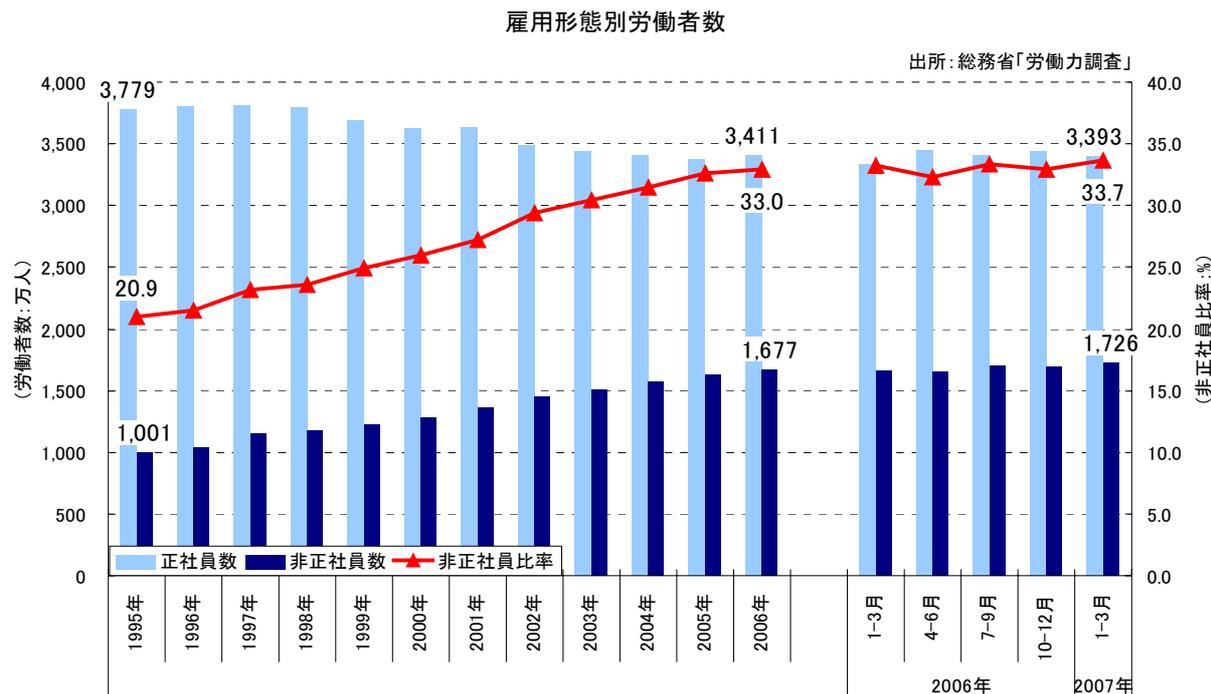
事業セグメント	商品・事業	会社	概要
情報関連事業	『DOMO』	株式会社アルバイタ イムス	創業以来の主力商品であり、主にアルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向け無料求人情報誌です。現在は、首都圏版、千葉版、ヨコハマ版、静岡東部・中部・西部版、名古屋版、大阪版、神戸版の合計9版を週1回発行しています。
	『maido DOMO』		「短期間」「高収入」「日払い」に該当する求人情報に特化し、首都圏で週1回発行しています。
	『DOMO NET』		『DOMO』との相互補完としてインターネット上で求人情報サイトを運営しています。
	『ESHIFT』		インターネット上で静岡県内の情報に特化した正社員層向けの求人情報サイトを運営しています。
	フリーペーパー取次	株式会社リンク (100%子会社)	『DOMO』の配布で培ったノウハウを事業化し、無料誌を流通させるインフラ機能を担っています。

正社員向け求人情報サイト『ESHIFT』については、2007年9月より『DOMO NET』へ統合する予定です。

事業の系統図は、次の通りです。



## 2. 事業環境

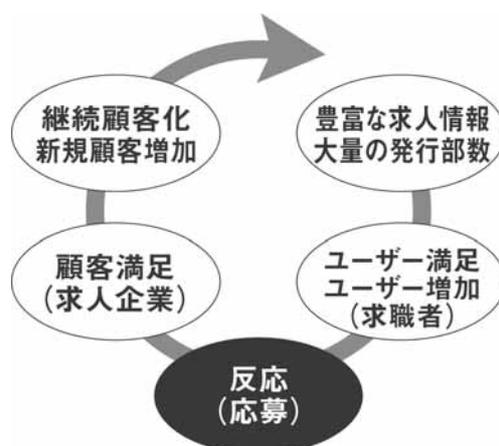


当社グループの事業は、「雇用の流動化」と「情報の無料化」という大きく2つの変化の中で拡大してきました。1つ目の「雇用の流動化」とは、非正社員の積極的な活用です。変化の激しい事業環境に対応するため企業は、非正社員を積極的に活用することで、固定費の多くを占める人件費を変動費化させ、経営の機動性の確保を図っています。また、労働に対する価値観やライフスタイルの多様化により、必ずしも正社員という雇用形態にこだわらない労働者が増えています。

2つ目の「情報の無料化」とは、無料誌やウェブサイトの充実により有益な情報が容易に入手できることです。そのため、有料情報誌の販売はますます縮小傾向にあります。中でも、当社の売上依存度が高い人材派遣・業務請負・テレマーケティングなどの人材サービス企業は、自社ホームページでの採用を本格化したり、福利厚生充実によりスタッフの定着を図ったりすることに加え、紙媒体からインターネット媒体へ移行する動きが顕著になっています。

これら2つの変化が当社グループに大きな事業機会を生み出しています。

### 3. 『DOMO』及び『DOMO NET』のビジネスモデルとその強み



当社の主力商品である『DOMO』及び『DOMO NET』は、広告主である企業や店舗からの広告掲載料を収入として成り立っています。当社は、創業当初より30年もの間、無料誌を主力事業としているため、継続性のある事業として成立させるノウハウを蓄積しています。

情報媒体の中でも求人情報媒体は、求職者（ユーザー）からの応募（媒体効果）が求人企業（顧客）にとって明確であるため、費用対効果が分かりやすい媒体と言えます。そのため『DOMO』及び『DOMO NET』は、「ユーザー満足の向上」と「ユーザー数の拡大」に注力することで、媒体効果を向上させ、媒体効果の向上により顧客満足の向上を図っています。

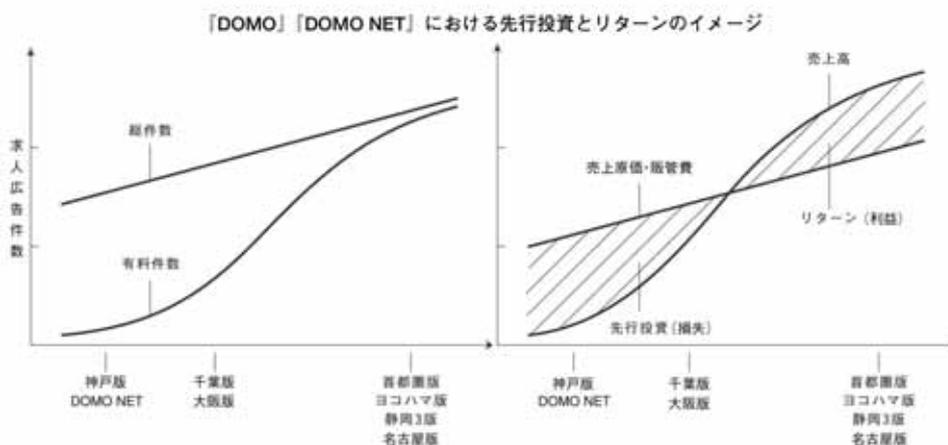
その「ユーザー満足」を向上させるためには、掲載する求人情報の量・質・鮮度・安全性の4つの要素が必要であると考えています。具体的には、第一にユーザーにとって選択肢が豊富かどうか、そしてその選択肢が働いてみたくなる魅力的な案件かどうかという情報の量及び質が重要となります。

次に、魅力的な案件であれば応募も多いため、掲載する情報の鮮度が重要となります。鮮度については、情報を掲載するスピードに加え、常に新しい案件を掲載することで刷新感を醸成することも非常に重要であると考えています。

最後は情報の安全性です。信頼できる媒体かどうかが中長期的なユーザーからの支持につながると考えています。当社は、掲載前後に独自の「求人広告掲載規定」に基づいた審査を行い、労働基準法から当社独自のルールまで必要十分に遵守しているかどうかを確認しています。併せて「読者相談室」を開設し、トラブルに巻き込まれたユーザーの苦情や相談を受け、対処方法のアドバイスなどを行っています。また、社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者の職業の選択に役立つよう、求人情報のあり方について調査・研究を行ったり、不当な求人広告をなくすための自主的な規制を行ったりしています。

反応を高めるもう1つの要件である「ユーザー数の拡大」とは、ユーザー数が多い媒体の方が高い反応を生み出しやすいため、いかに多くのユーザーを安定的に確保できているかが重要であるということです。当社では、ユーザーに安定的に無駄なく無料誌を配布するため、『DOMO』のターゲット読者である学生・フリーター・主婦が多く集まる店舗等への設置を図っています。中でも、『DOMO』の商品特性でもある、地元こだわらず広い地域で仕事探しをする若者の多くが利用する駅への設置を強化しています。さらに、配布ラック単位で配布部数及び消化（持ち帰り）部数をデータベース化し、それに基づいた配布部数の管理を行うことで、無駄（返本）の極小化に努めています。

#### 4. 投資とリターンの関係



『DOMO』及び『DOMO NET』事業(求人情報媒体事業)における特徴の1つとして、資産に計上される設備投資が非常に少ないことが挙げられます。そのため、当事業における「先行投資」とは、『DOMO』の創刊や『DOMO NET』の開設(準備期間も含む)から黒字転換までの営業赤字と定義しています。

当事業における先行投資は、人件費・印刷費・広告宣伝費・流通費の大きく4つで構成されています。創刊・開設当初は、大半の顧客が実際の反応が見えない媒体に有料で掲載することに抵抗感を持つため、創刊・開設から一定期間は「試用期間」として無料あるいは特別価格を適用し、広告掲載を促進しています。

そのため、売上高をあまり計上できない中で、求人広告を受注するための営業員の人件費、多くの部数を印刷するための印刷費、あるいは多くのユーザーに認知させ利用してもらうための広告宣伝費、そして多くの読者に配布するための流通費が発生するため、営業赤字を計上することになります。インターネットであれば印刷費及び流通費が不要となりますが、ユーザーへの露出を増やすための広告宣伝費が紙媒体以上に必要となります。

このように営業赤字が先行しますが、当初の計画通り、ユーザー満足とユーザー数の拡大を通じて高い反応を生み出すことができれば、徐々に有料掲載に転換でき、売上高を安定的に増加させることができるようになります。

求人情報媒体事業の投資とリターンの関係で見られる大きな特徴は、このサイクルの中で売上高が増加してくると、一気に損益分岐点を超えやすいということです。なぜなら、売上高が増加していても、その大半が広告件数の増加ではなく、無料掲載の有料化によるものであれば、創刊時から一定量投入している人件費、印刷費、広告宣伝費、流通費といった費用はそれほど増加させる必要はないからです。

## 5. 事業等のリスク

### (1) 競合企業の戦略への対応

#### 首都圏における主なアルバイト・パート向け求人情報媒体企業(自社調べ)

会社名	上場	有料誌	無料誌/チラシ	インターネット
(株)アルバイトタイムス	ジャスダック (2341)	—	DOMO (1973年) maido DOMO (2006年)	DOMO NET (2004年)
(株)リクルート	非上場	FromA (1982年) —	— TOWN WORK (1998年)	FromA navi (1996年) TOWN WORK net (2005年)
(株)アイDEM	非上場	—	アイDEM (折込チラシ、1971年) ジョブアイDEM (2002年)	e-aidem (2004年)
(株)インテリジェンス	ジャスダック (4757)	anウィークリー (1967年)	anエリア (2006年)	anエリア anレギュラー anセレクト (2000年)
ディップ(株)	東証マザーズ (2379)	—	—	バイトルドットコム (2002年)

(注) 各社公表資料またはホームページなどをもとに作成。

株式会社インテリジェンスの媒体は2007年7月に上記にリニューアル予定です。

当社の主力事業である求人情報媒体事業においては、とりわけ首都圏において、当社より市場シェアなどが大きい競合企業の大半が非上場企業であるため、戦略や財務状況を把握しにくい状況に置かれています。そのため当社では、内部留保の充実や「持たざる経営」による健全な財務体質の維持に加え、機動的な経営判断を可能にする組織編成により、競合企業の戦略への対応力向上に努めています。しかしながら、現時点では企業体力に大きな開きがあるため、競合企業の戦略への対応の成否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 紙媒体からインターネット媒体への移行

「情報の無料化」の流れの中で、有料誌から無料誌への移行が加速していますが、もう一つの側面において、紙媒体からインターネット媒体への移行も顕著になりつつあります。

当社の主力商品『DOMO』のターゲット読者である非正社員の大半は、給与・職種・勤務地といった検索軸が不明確であったり、あるいは曖昧であったりするため、紙媒体の特長である「一覧性」に利便性を感じていると捉えています。しかしながら直近では、インターネット・ユーザーの増加に伴い、検索軸を比較的明確にしやすい専門的な職種や、「短期間」「高収入」「日払い」といった求職者が好む代表的なキーワードで

検索し得る職種においては、インターネット媒体の効果が向上しており、積極的な価格戦略と相まって紙媒体からインターネット媒体への移行が顕著になっています。

当社は、優位性を有している無料誌を軸に、インターネット媒体との補完関係を構築する戦略を推進していますが、その戦略の成否によっては、当社グループの経営成績または財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 求人情報媒体事業への収益依存度の高さ

#### 事業別売上高

(金額:百万円) (構成比:%)	‘07/2期実績		‘06/2期実績		‘05/2期実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
連結売上高	12,272	100.0	17,821	100.0	17,327	100.0
情報関連事業	12,272	100.0	12,396	69.6	11,685	67.4
求人情報誌	10,990	89.6	11,230	63.0	10,535	60.8
求人情報サイト	138	1.1	162	0.9	100	0.6
その他情報誌等	—	—	—	—	358	2.1
FP取次等	1,143	9.3	1,004	5.7	691	4.0
人材関連事業	—	—	5,424	30.4	5,642	32.6
人材派遣	—	—	5,386	30.2	5,561	32.1
人材紹介等	—	—	38	0.2	80	0.5

(注) 求人情報誌: 『DOMO』、『JOB』  
 求人情報サイト: 『DOMO NET』、『ESHIFT』  
 その他情報誌等: 『のるぞー』、『のるぞーF』  
 FP取次等: フリーペーパー取次、雑誌(有料誌)取次  
 人材派遣: 人材派遣  
 人材紹介等: 人材紹介、教育、ペイロール、就職支援等  
 なお、正社員向け求人情報誌『JOB』、中古車情報誌『のるぞー』・『のるぞーF』については2005年2月期をもって休刊しました。また、FP取次事業に含まれている雑誌(有料誌)取次事業及び人材関連事業については、2006年2月期をもって譲渡等により撤退しました。

全国規模で展開し得る事業へ集中していく経営方針のもと、情報関連事業については中古車情報誌や有料誌関連の事業から撤退し、人材関連事業については子会社の譲渡により撤退するなど、当社グループの主力事業である求人情報媒体事業に経営資源を集中させています。

中長期的には、無料求人媒体事業の強化を通じて収益拡大を図りつつ、新規事業の開発により収益基盤の拡充を目指す方針ですが、当面は求人情報媒体事業への収益の依存度が高くなるため、その業績によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 求人情報媒体事業における静岡県内への収益依存度の高さ

地域別売上高

(金額:百万円) (構成比:%)	'07/2期実績		'06/2期実績		'05/2期実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
求人情報媒体事業合計	11,096	100.0	11,374	100.0	10,629	100.0
東京都	3,202	28.8	3,846	33.8	3,364	31.7
千葉県	233	2.1	234	2.0	—	—
神奈川県	885	8.0	905	8.0	1,020	9.6
静岡県	4,689	42.3	4,804	42.2	5,272	49.6
愛知県	1,184	10.7	1,054	9.3	811	7.6
大阪府	739	6.6	496	4.4	160	1.5
兵庫県	162	1.5	33	0.3	—	—

(注) 東京都: 『DOMO』首都圏版  
 千葉県: 『DOMO』千葉版  
 神奈川県: 『DOMO』ヨコハマ版  
 静岡県: 『DOMO』静岡3版、『ESHIFT』、『JOB』  
 愛知県: 『DOMO』名古屋版  
 大阪府: 『DOMO』大阪版  
 兵庫県: 『DOMO』神戸版  
 『DOMO NET』については上記に含めていません。

『DOMO』を中心とした情報誌の売上高の地域別内訳は上記の通りです。『DOMO』の静岡県外への展開を2002年2月期より本格化し、静岡県外での売上高が前年同期比で大きく増加し、成長の原動力になっていますが、2007年2月期現在では静岡県内への依存度が4割以上と高いため、静岡県内での営業状況によっては当社の経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 求人広告収入の季節性

季節調整値(自社調べ)

	第1四半期 (3-5月)	第2四半期 (6-8月)	第3四半期 (9-11月)	第4四半期 (12-2月)	上半期 (3-8月)	下半期 (9-2月)	通期 (3-2月)
季節調整値(%)	25.7	23.8	26.8	23.6	49.6	50.4	100.0

(注) 1997年より2006年まで10年間の『DOMO』静岡3版の売上高をもとに算出。

一般的に、非正社員は繁閑に応じて機動的に募集するため、非正社員系求人広告市場の季節変動は、正社員系より大きい傾向が見られます。主力商品である『DOMO』の求人情報の大半は非正社員向けであるため、その収益は季節変動が大きいという特徴があります。季節性としては、年度の変わり(3月~4月頃)、学生の夏期休暇前(7月頃)、年末商戦前(9月~11月頃)などの時期に増加要因があり、その間に谷間が来る傾向が見られます。

なお、当社の求人情報媒体事業は、売上高総利益率が高い一方で、販売費及び一般管理費の対売

上高比率が高いことから、その広告収入の増加局面においては利益が大きく増加する一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を吸収しきれずに利益が大きく減少する特徴があります。

(6) 個人情報を初めとする情報セキュリティ対策

2005年4月1日より「個人情報保護に関する法律(個人情報保護法)」が全面的に施行され、当社グループも2004年2月期より、個人情報を含めた機密情報のセキュリティ対策プロジェクトチームを発足し準備を進めてきました。当社が収集する代表的な個人情報としては、求人情報サイトにおける登録ユーザーの個人情報、『DOMO』などにおけるアンケート返信者の個人情報、広告主である顧客の個人情報、当社株主の個人情報、当社グループ従業員の個人情報などが存在します。当プロジェクトチームはプライバシーポリシーの策定、システムのチェック・改修、従業員への啓蒙など様々な準備を進め、今後も継続的に実施していく方針ですが、その対応の成否によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 経営方針及び経営成績

### 1. 経営方針

#### (1) 経営の方針

当社グループは、「雇用の流動化」「情報の無料化」をキーワードに主力事業である求人情報誌・求人情報サイト事業に経営資源を集中し、収益基盤の強化を図ります。一方で、次なる成長の柱を確立するため、主力事業を通じて培った求職者（ユーザー）や顧客基盤を活用した新規事業を模索していきます。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、成長を強く志向しており、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金ならびにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、求人情報媒体事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていく方針です。具体的には、連結当期純利益の30%を目処に配当を行う予定です。

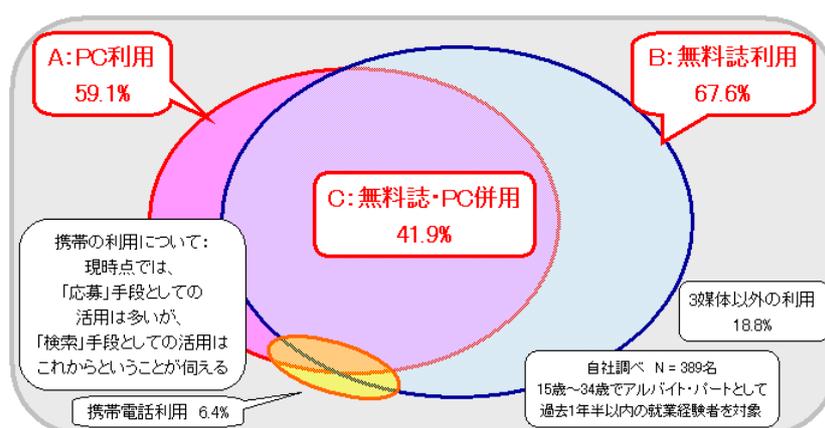
#### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高及び営業利益の伸びに着目しています。しかしながら現時点では、人材需要が回復している一方で、インターネットを含めた媒体間の価格競争などにより、競争環境は厳しさを増しています。そのため、従来単年度の増収増益を前提とした先行投資の実施から、中長期的な競争力の強化に必要な先行投資の実施を最優先し、単年度ではなく中長期的な収益の拡大を目指す方針に変更しました。

#### (4) 対処すべき課題と経営方針

##### ① 事業を取り巻く環境

#### 求職者の求人媒体利用状況



好調な企業収益や個人消費の回復に支えられた息の長い景気回復により雇用情勢は改善しており、中長期的に人材の売り手市場化は継続すると予想されるため、求人媒体事業を展開する企業にとっては、収益拡大の好機と言えます。

非正社員系の求職者の変化としては、「情報の無料化」の浸透により、有料誌から無料誌・インターネッ

トへと求職手段が変化していることが挙げられます。パソコンやブロードバンドの普及、またそれに伴うコンピュータ・リテラシー（活用能力）の向上により、求職者のインターネット利用が拡大しています。なお当社が行った調査によると、非正社員系の求職者の大半は、状況と利便性に応じて紙媒体とインターネット媒体を併用しており、利用する媒体を紙媒体あるいはインターネット媒体に限定している求職者は少ないのが現状です。

求職者の変化を受け、顧客である求人企業のインターネット媒体の利用が大幅に増加しています。なお、求人情報媒体の価値は、ユーザーである求職者からの応募（媒体効果）に決定付けられますが、人材の売り手市場化により、つまり求職者の伸び以上に求人広告が増加し、「人材の獲り合い」となっているため、あらゆる媒体の効果が低下傾向にあります。そのため、顧客は従来の紙媒体の活用だけでなく、自社募集を含めたインターネット媒体の利用を拡大していると言えます。

この結果、媒体間では熾烈な価格競争が展開され、競争はますます激化しています。さらに、顧客獲得の営業活動だけでなく、無料誌を大量に配布可能な駅など配布場所の獲得競争や、インターネット上も含めた広告宣伝競争も激化しています。今後、市場の変化に対応できない媒体企業、あるいは収益のバランスを取れない媒体企業は淘汰されることが予想されます。

## ② 課題と経営方針

### (a) 収益構造の改善

当社のインターネットへの対応の遅れに加え、媒体間の価格競争が一層激化する中、短期的には大幅な増収を期待しづらい状況と言わざるを得ません。

そのため、今期の戦略としては、現状の売上高でも利益を安定的に確保し得る体質に戻すことを最優先課題に掲げました。当期に実施したばかりの投資とはいえ、効率化できる余地は残されているため、増収による回収を待つのではなく、コスト削減を積極的に推進し、収益構造を改善することで新たな投資に備える方が経営の機動性を確保し得るであろうと判断しました。

### (b) 商品力及び営業力の強化

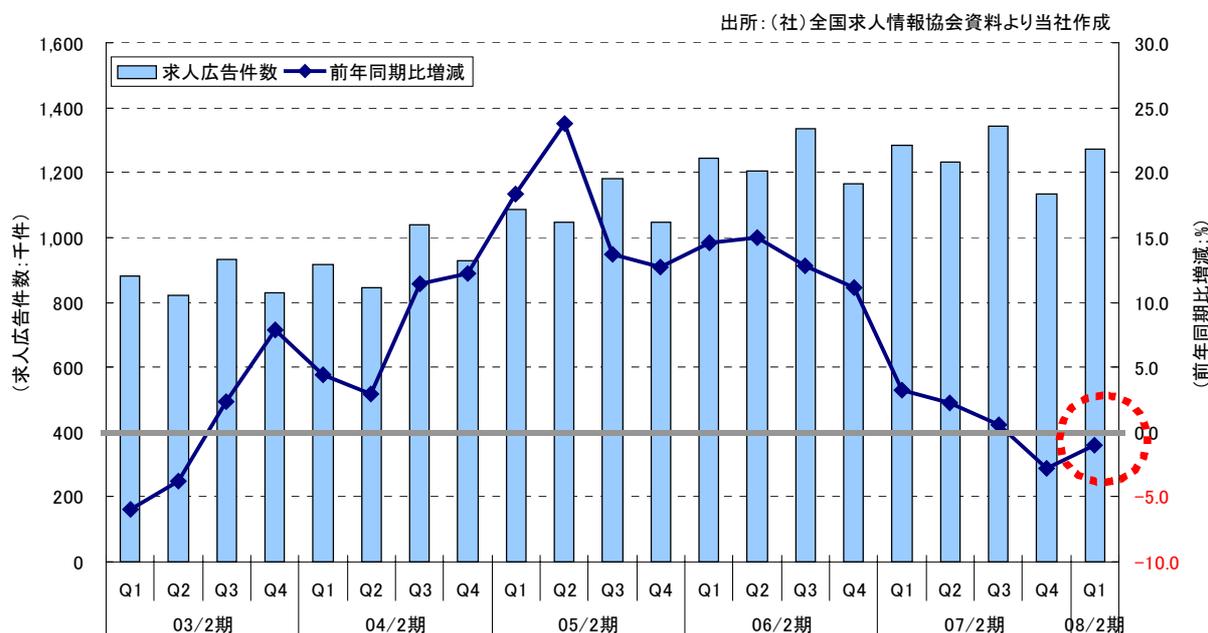
無料誌とインターネットの双方を活用する求職者が求職者全体の4割強にも上る自社調査結果を根拠に、「無料誌とインターネットの連動性の強化」による商品力の強化を掲げます。そのため、今後は『DOMO』及び『DOMO NET』をそれぞれ単独で強化するのではなく、『DOMO』と『DOMO NET』を一体として強化を図ります。

また、今後は商品力だけでなく、営業力が事業の成否を大きく左右すると考えています。そのため、第一に営業員の早期戦力化に向けた体制の整備に注力しています。早期育成プログラムを徹底するだけでなく、営業、営業支援、営業管理の各役割を明確に絞り込むことで、業務の効率化を図ります。第二に、営業管理者の育成と、成功体験などを共有することで組織力を強化していく方針です。名古屋で成果として表れた営業力の強化を他拠点で応用することなどにより、売上成長を期待できる体制を整えることにも注力します。

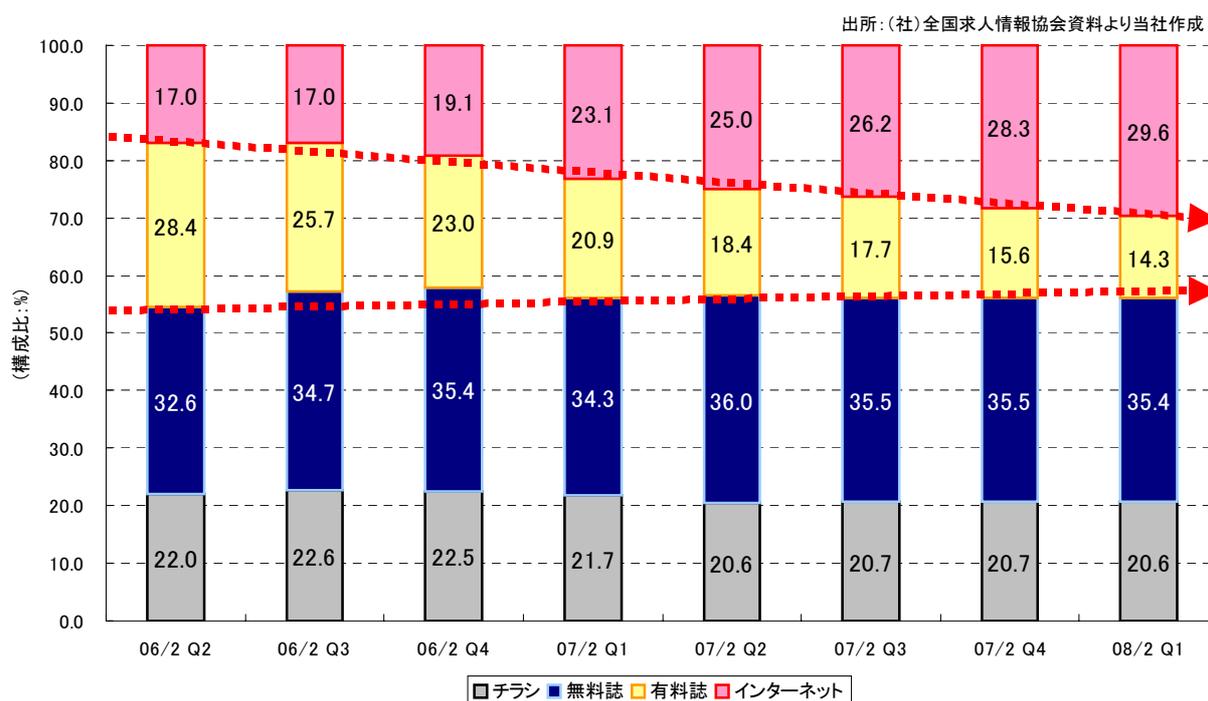
## 2. 経営成績

### (1) 事業環境

全国の求人広告件数の推移  
(正社員系及び非正社員系の合計、求人情報誌のみ)



媒体別求人広告構成比



旺盛な設備投資や個人消費の回復に支えられ、人材需要を示す指標はいずれも高水準にあり、求職者にとっては好環境です。しかし一方で、以前のような応募者数を期待できなくなっているため、募集企業にとっては好環境とは言い難い状況です。人材の獲り合いが熾烈になる中、顧客のインターネットへの移行や、媒体間の価格競争の激化など、当社にとって厳しい事業環境が継続しています。

## (2) 連結業績

## ① 連結損益計算書

金額:百万円 構成比・ 増減率:%	'08/2期 Q1 実績		'07/2期 Q1 実績		前年同期比		'08/2期 Q1 予想		予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	3,237	100.0	3,191	100.0	46	1.5	3,119	100.0	118	3.8
売上原価	1,021	31.6	821	25.7	200	24.4	1,055	33.8	△33	△3.2
印刷費	645	19.9	504	15.8	141	28.0	652	20.9	△6	△1.0
労務費	58	1.8	85	2.7	△26	△31.5	68	2.2	△10	△15.1
減価償却費	41	1.3	8	0.3	32	371.6	46	1.5	△5	△11.2
その他	276	8.5	222	7.0	53	24.2	287	9.2	△11	△4.1
売上総利益	2,216	68.4	2,370	74.3	△154	△6.5	2,064	66.2	152	7.4
販管費	1,891	58.4	2,112	66.2	△220	△10.4	1,970	63.2	△78	△4.0
人件費	894	27.6	1,029	32.3	△134	△13.1	891	28.6	3	0.4
広告・販促	140	4.3	184	5.8	△43	△23.9	174	5.6	△33	△19.4
流通費	471	14.6	460	14.4	10	2.4	501	16.1	△29	△6.0
減価償却費	39	1.2	39	1.2	0	1.2	41	1.3	△1	△4.2
その他	345	10.7	398	12.5	△53	△13.4	362	11.6	△16	△4.7
営業利益	324	10.0	257	8.1	66	25.7	93	3.0	230	246.7
経常利益	327	10.1	256	8.0	71	27.8	95	3.1	232	243.7
税金等調整前	325	10.1	254	8.0	71	28.1	95	3.1	230	241.7
四半期純利益	192	6.0	150	4.7	42	28.1	56	1.8	136	241.8
EPS	¥5.57		¥4.37				¥1.63			

(注) 販管費:販売費及び一般管理費、広告・販促:広告宣伝費及び販売促進費、

税金等調整前:税金等調整前四半期純利益、EPS:1株当たり四半期純利益

当四半期の連結業績は、売上高が前年同期比1.5%増の3,237百万円、営業利益が同25.7%増の324百万円、経常利益が同27.8%増の327百万円、四半期純利益が同28.1%増の192百万円となりました。1株当たり四半期純利益は5.57円となりました。

売上原価は同24.4%増の1,021百万円と大幅に増加しました。主な要因は、『DOMO』のフルカラー化により、印刷単価が上昇したことと、前期に実施した情報システム投資により、減価償却費やサーバーの保守費等が増加したことです。

販売費及び一般管理費は、同10.4%減の1,891百万円と大幅に減少しました。今期の最優先課題の一つに「収益構造の改善」を掲げ、積極的なコスト削減に努めた結果、人件費が同13.1%減の894百万円、広告・販促費が同23.9%減の140百万円、その他販管費が同13.4%減の345百万円となりました。

増収に加え、コスト削減を推進したため、営業利益、経常利益、四半期純利益は大幅に増加しました。なお、当四半期においては、特別利益の計上はなく、特別損失として固定資産除却損1百万円を計上しました。

② 商品・事業別売上高

金額:百万円 構成比・ 増減率:%	‘08/2期 Q1 実績		‘07/2期 Q1 実績		前年同期比		‘08/2期 Q1 予想		予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	3,237	100.0	3,191	100.0	46	1.5	3,119	100.0	118	3.8
DOMO	2,902	89.6	2,876	90.1	25	0.9	2,793	89.6	108	3.9
首都圏版	813	25.1	907	28.4	△93	△10.3	803	25.8	10	1.2
千葉版	60	1.9	62	2.0	△2	△3.5	59	1.9	1	2.2
ヨコハマ版	236	7.3	218	6.8	18	8.4	227	7.3	8	3.9
静岡3版	1,188	36.7	1,185	37.2	2	0.2	1,146	36.7	41	3.6
名古屋版	356	11.0	283	8.9	73	25.8	296	9.5	60	20.6
大阪版	195	6.0	180	5.7	14	8.2	198	6.4	△2	△1.2
神戸版	50	1.5	36	1.2	13	36.5	62	2.0	△12	△19.5
求人情報サイト	34	1.1	31	1.0	3	10.0	26	0.8	8	31.9
DOMO NET	17	0.5	6	0.2	10	164.5	4	0.1	12	293.5
ESHIFT	17	0.5	25	0.8	△7	△29.8	22	0.7	△4	△19.8
FP取次	300	9.3	283	8.9	17	6.1	299	9.6	1	0.4

(注) 1. FP取次:フリーペーパー取次事業

2. 『maido DOMO』の売上高は『DOMO』首都圏版に含まれています。

『DOMO』の売上高は、前年同期比0.9%増の2,902百万円となりました。首都圏版の売上高が同10.3%減の813百万円と期初予想通り苦戦しましたが、名古屋版が同25.8%増の356百万円、大阪版が同8.2%増の195百万円となり、相殺しました。

首都圏版の減収の主因は、人材サービス業顧客を中心としたインターネット媒体への流出が継続しているため、『maido DOMO』が不振状態から脱し切れていないことです。一方、飲食・小売業顧客の獲得は順調に進捗しています。

名古屋版は、年初のリニューアルや前期末にかけて実施したキャンペーンを通じて新規顧客の獲得が大幅に伸びた結果、期初予想を大幅に上回る増収を達成しました。大阪版の増収要因は、媒体効果が改善してきたことや、営業体制や顧客基盤が安定してきたことが挙げられます。

静岡3版の売上高は同0.2%増の1,188百万円となりました。人材需要は旺盛なものの、競合による価格攻勢による影響を受け、リテール顧客を中心に価格感応度の高い顧客の流出が継続し、全体として横ばいとなりました。

一方、『DOMO NET』の売上高は17百万円となりました。『DOMO NET』は、『DOMO』とセット販売を実施しており、単独での売上が大きく見込んでいません。媒体効果については、『DOMO』との連動性を高めた結果、インターネット、特にモバイル経由の応募が大幅に増加しており、着実に効果は改善してきています。

また、『ESHIFT』の売上高は同29.8%減の17百万円に留まりました。静岡県内での競争が激化する中、限られた経営資源(営業力)を『DOMO』及び『DOMO NET』事業に集中させているためです。当面、この

方針は継続することに加え、他社の正社員向け求人情報サイトや人材紹介事業との競争環境を勘案し、2007年9月をもって『ESHIFT』を『DOMO NET』へ統合することを決定しました。

連結子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業の売上高は、同6.1%増の300百万円となりました。無料誌の取次需要は増加しているものの、市場全体は徐々に成熟しており、当事業の成長率に鈍化が見られ始めました。

### (3) 財政状態

#### ① 財務状態

IRの観点から、新会社法施行以前の年度についても、純資産の部を遡及して再計算しています(未監査)

金額:百万円 構成比/ 増減率:%	'07/5末 実績		'07/2末 実績		前期末比		'06/5末 実績		前年同期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
流動資産	6,134	73.1	6,380	73.2	△246	△3.9	6,961	79.2	△827	△11.9
現預金	3,714	44.3	3,953	45.4	△239	△6.1	5,127	58.3	△1,413	△27.6
営業債権	1,440	17.2	1,515	17.4	△74	△4.9	1,353	15.4	86	6.4
その他	979	11.7	912	10.5	67	7.4	480	5.5	499	103.8
固定資産	2,254	26.9	2,333	26.8	△78	△3.4	1,831	20.8	423	23.1
有形	1,013	12.1	1,042	12.0	△28	△2.7	878	10.0	135	15.4
無形	749	8.9	796	9.1	△47	△5.9	525	6.0	224	42.7
投資その他	491	5.9	494	5.7	△3	△0.6	427	4.9	63	14.9
繰延資産	—	—	—	—	—	—	0	0.0	△0	—
総資産	8,389	100.0	8,714	100.0	△324	△3.7	8,793	100.0	△404	△4.6
負債	1,638	19.5	2,159	24.8	△521	△24.1	1,919	21.8	△281	△14.7
流動負債	1,637	19.5	2,159	24.8	△521	△24.1	1,919	21.8	△281	△14.6
固定負債	0	0.0	0	0.0	—	0.0	0	0.0	△0	△41.0
純資産	6,751	80.5	6,554	75.2	196	3.0	6,874	78.2	△122	△1.8
株主資本	6,751	80.5	6,554	75.2	196	3.0	6,873	78.2	△122	△1.8
新株引受権	—	—	—	—	—	—	0	0.0	△0	—
総資本	8,389	100.0	8,714	100.0	△324	△3.7	8,793	100.0	△404	△4.6
BPS	¥195.08		¥189.52				¥199.77			

(注) 現預金:現金及び預金、営業債権:受取手形及び売掛金、  
有形/無形:有形固定資産/無形固定資産、投資その他:投資その他の資産、  
総資本:負債・純資産合計、BPS:1株当たり純資産

当四半期末の財務状態は、総資産が前期末比(2007年2月末比)3.7%減の8,389百万円、負債が同24.1%減の1,638百万円、純資産が同3.0%増の6,751百万円となりました。また、自己資本比率は、同5.3ポイント上昇し80.5%となり、1株当たり純資産は195.08円となりました。

資産の部では、流動資産が同3.9%減の6,134百万円となりました。内訳として、前期末の営業費用やIT投

資等の未払金の支払いにより現金及び預金が同6.0%減の3,714百万円となり、営業債権(受取手形及び売掛金)が同4.9%減の1,440百万円ととなった一方で、その他流動資産が同7.3%増の978百万円となりました。

固定資産は同3.4%減の2,254百万円となりました。内訳として、有形固定資産が同2.7%減の1,013百万円、無形固定資産が同5.9%減の749百万円、投資その他の資産が同0.6%減の491百万円となりました。

負債は同24.1%減の1,638百万円となりました。内訳として、流動負債が同24.1%減の1,637百万円、固定負債が同横ばいの182千円となりました。流動負債の減少は、主に、賞与の支払いにより賞与引当金が同47.7%減の126百万円となったことと、営業費用やIT投資の支払いにより、未払金が同29.9%減の1,232百万円となったためです。

純資産は同3.0%増の6,751百万円となりました。これは、ストックオプションの行使に伴う新株の発行に加え、四半期純利益192百万円を計上したためです。

## ② キャッシュ・フローの状況

金額:百万円	'08/2期 Q1 実績	'07/2期 Q1 実績	前年同期比	'07/2期 通期 実績
	金額	金額	増減額	金額
営業活動によるCF	2	192	△189	△353
投資活動によるCF	△245	△191	△53	△712
フリーCF	△242	0	△243	△1,065
財務活動によるCF	3	△312	316	△420
増減額	△239	△312		△1,486
期首残高	3,953	5,439		5,439
期末残高	3,714	5,127		3,953

当四半期末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末比(2007年2月末比)239百万円減少の3,714百万円となりました。

### (a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比189百万円減の2百万円となりました。これは主に、増加要因として、税金等調整前四半期純利益325百万円、減価償却費80百万円、売上債権の減少額74百万円などとなった一方で、減少要因として、賞与引当金の減少額115百万円、未払債務の減少額284百万円、法人税等の支払額57百万円となったためです。

### (b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、同53百万円増の245百万円となりました。これは主に、減少要因として、有形固定資産の取得・除却・売却による純支出が53百万円、無形固定資産の取得・除却・売却による純支出が192百万円となったためです。

### (c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の得られた資金は、同316百万円増の3百万円となりました。これは主に、増加要因として、ストックオプションの行使に伴う株式の発行による収入が3百万円となったためです。

### 3. 業績予想

#### (1) 今期の業績予想の前提となる経営方針

当社のインターネットへの対応の遅れに加え、媒体間の価格競争が一層激化する中、売上高の大幅増加は見込みづらい状況と言わざるを得ません。そのため、現状の売上高でも利益を安定的に確保し得る体質に戻すことを最優先課題に掲げました。当期に実施したばかりの投資とはいえ、効率化できる余地は残されているため、増収による回収を待つのではなく、コスト削減を積極的に推進し、利益体質に戻すことで新たな投資に備える方が経営の機動性を確保し得るであろうと判断しました。

もちろん、年初に実施した商品力の強化や、名古屋で成果として表れた営業力の強化を他拠点で応用することなどにより、売上成長を期待できる体制を整えることにも注力します。基本方針として、無料誌とインターネットの双方を活用する求職者が求職者全体の4割強にも上る調査結果を根拠に、引き続き「無料誌とインターネットの両立」を掲げ、事業を展開しています。

ただし、今期の『DOMO NET』の強化については、積極的な広告宣伝費の投入ではなく、年初に実施した『DOMO』と『DOMO NET』の連動性の強化により、着実にやっていく方針です。

#### (2) 今期の業績予想

2007年4月10日に公表済みの業績予想に変更はありません。当四半期(2008年第1四半期)は期初予想を上回る増収増益を達成しましたが、足元の状況は楽観視できない状況であるためです。最大の理由は、5月中旬以降、売上計画の進捗に変化が見られるためです。季節性として、5月の連休明けから夏場にかけて需要が減退する傾向がありますが、今期はそれが顕著となっています。単なる季節性なのか、市場自体の変化なのか慎重に見極める必要があります。

今期の連結業績は、売上高は前年同期比0.1%減の12,264百万円、営業利益は同763百万円増の508百万円、経常利益は同769百万円増の516百万円、当期純利益は同428百万円増の230百万円となる見込みです。

『DOMO』の売上高は、同1.0%減の10,876百万円となる見込みです。地域別では、ヨコハマ版・大阪版・神戸版で増収を見込んでいる一方で、首都圏版、千葉版、静岡3版、名古屋版では減収を見込んでいます。『DOMO NET』は『DOMO』とのセット販売を推進しており、単独での売上を大きく見込んでいない一方で、2007年9月をもって『ESHiFT』を『DOMO NET』へ統合する予定のため、売上高は同101.8%増の63百万円と予想しています。

売上原価は、同14.8%増の4,118百万円となる見込みです。これは、2007年1月に実施したリニューアルに伴う『DOMO』のフルカラー化により、印刷費を同17.2%増の2,560百万円と予想しているためです。そのため、売上総利益は同6.2%減の8,146百万円、売上総利益率は同4.4ポイント低下の66.4%となる見込みです。

販売費及び一般管理費は同14.6%減の7,637百万円となる見込みです。今期は、積極的な広告宣伝費の投入ではなく、年初に実施した『DOMO』と『DOMO NET』の連動性の強化により、『DOMO NET』の強化を行っていく方針であるため、広告・販促費を51.3%減の585百万円と予想しています。また、DOMOの配布が少数に留まっている配布ラックの積極的な撤去を行い、配布箇所・配布部数の最適化を促進するため、流通費は同10.3%減の1,920百万円となる見込みです。

なお、当社は連結当期純利益の30%を目処に配当原資を確保する業績連動の配当方針を採用しているため、今期期末配当金は1株当たり2円を予定しています。

## (3) 通期業績予想

## ① 連結業績予想

金額:百万円 構成比・増減率:%	'08/2期 通期 予想		'07/2期 通期 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	12,264	100.0	12,272	100.0	△7	△0.1
売上原価	4,118	33.6	3,587	29.2	531	14.8
印刷費	2,560	20.9	2,184	17.8	376	17.2
労務費	241	2.0	308	2.5	△67	△21.8
減価償却費	185	1.5	75	0.6	109	144.8
その他	1,131	9.2	1,018	8.3	112	11.1
売上総利益	8,146	66.4	8,685	70.8	△538	△6.2
販管費	7,637	62.3	8,939	72.9	△1,302	△14.6
人件費	3,697	30.1	3,870	31.5	△173	△4.5
広告・販促費	585	4.8	1,203	9.8	△618	△51.3
流通費	1,920	15.7	2,141	17.4	△220	△10.3
減価償却費	151	1.2	169	1.4	△18	△10.8
その他	1,282	10.5	1,554	12.7	△271	△17.4
営業利益	508	4.1	△254	△2.1	763	—
経常利益	516	4.2	△253	△2.1	769	—
税金等調整前	390	3.2	△313	△2.6	703	—
当期純利益	230	1.9	△198	△1.6	428	—
EPS	¥6.66		△¥5.74			
DPS	¥2.00		—			

(注) 販管費:販売費及び一般管理費、広告・販促費:広告宣伝費及び販売促進費、

税金等調整前:税金等調整前当期純利益、EPS:1株当たり当期純利益、DPS:1株当たり配当金

② 商品・事業別売上高予想

金額:百万円 構成比・増減率:%	'08/2期 通期 予想		'07/2期 通期 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	12,264	100.0	12,272	100.0	△7	△0.1
DOMO	10,876	88.7	10,990	89.6	△113	△1.0
首都圏版	3,050	24.9	3,202	26.1	△151	△4.7
千葉版	201	1.6	233	1.9	△31	△13.6
ヨコハマ版	910	7.4	885	7.2	25	2.8
静岡3版	4,370	35.6	4,583	37.3	△212	△4.6
名古屋版	1,161	9.5	1,184	9.7	△22	△1.9
大阪版	879	7.2	739	6.0	140	19.0
神戸版	301	2.5	162	1.3	139	85.8
求人情報サイト	101	0.8	138	1.1	△37	△26.9
DOMO NET	63	0.5	31	0.3	31	101.8
ESHIFT	37	0.3	106	0.9	△69	△64.7
FP取次等	1,286	10.5	1,143	9.3	142	12.5

(注) FP取次:フリーペーパー取次事業

『maido DOMO』の売上高は『DOMO』首都圏版に含まれています。

## (4) 中間期業績予想

## ① 連結業績予想

金額:百万円 構成比・増減率:%	'08/2期 中間 予想		'07/2期 中間 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	5,935	100.0	6,149	100.0	△213	△3.5
売上原価	2,051	34.6	1,645	26.8	406	24.7
印刷費	1,260	21.2	1,004	16.3	256	25.6
労務費	127	2.1	161	2.6	△34	△21.3
減価償却費	92	1.6	18	0.3	73	397.5
その他	570	9.6	460	7.5	110	23.9
売上総利益	3,884	65.4	4,504	73.2	△619	△13.8
販管費	3,998	67.4	4,151	67.5	△152	△3.7
人件費	1,824	30.7	2,012	32.7	△187	△9.3
広告・販促費	439	7.4	367	6.0	71	19.5
流通費	985	16.6	974	15.9	10	1.1
減価償却費	83	1.4	77	1.3	5	7.7
その他	665	11.2	718	11.7	△53	△7.4
営業利益	△114	△1.9	353	5.7	△467	—
経常利益	△110	△1.9	352	5.7	△462	—
税金等調整前	△117	△2.0	341	5.6	△459	—
中間純利益	△70	△1.2	200	3.3	△270	—
EPS	△¥2.02		¥5.82			

(注) 販管費:販売費及び一般管理費、広告・販促費:広告宣伝費及び販売促進費、

税金等調整前:税金等調整前中間純利益、EPS:1株当たり中間純利益

② 商品・事業別売上高予想

金額:百万円 構成比・増減率:%	'08/2期 中間 予想		'07/2期 中間 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	5,935	100.0	6,149	100.0	△213	△3.5
DOMO	5,277	88.9	5,518	89.7	△241	△4.4
首都圏版	1,455	24.4	1,668	27.1	△222	△13.3
千葉版	101	1.7	119	1.9	△18	△15.3
ヨコハマ版	438	7.4	432	7.0	6	1.6
静岡3版	2,207	37.2	2,349	38.2	△142	△6.1
名古屋版	553	9.3	530	8.6	22	4.3
大阪版	402	6.8	349	5.7	53	15.2
神戸版	127	2.2	69	1.1	58	84.5
求人情報サイト	47	0.8	70	1.2	△23	△33.0
DOMO NET	9	0.2	13	0.2	△4	△30.0
ESHIFT	37	0.6	56	0.9	△19	△33.7
FP取次等	611	10.3	559	9.1	51	9.2

(注) FP取次:フリーペーパー取次事業

『mido DOMO』の売上高は『DOMO』首都圏版に含まれています。

## 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

2002年12月4日に実施した時価発行公募増資による手取概算額469,800千円の資金使途計画及び充当実績は、概ね次の通りです。

### 1. 資金使途計画

手取概算額469,800千円については、営業拠点の開設に係る設備資金に200,700千円を充当し、269,100千円については、運転資金等に充当する予定です。

### 2. 資金充当実績

2002年12月4日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、2003年1月より愛知県名古屋市へ、2004年1月より大阪府大阪市へ、2004年10月より千葉県千葉市へ、2005年6月より兵庫県神戸市へ、2005年8月より東京都渋谷区への営業拠点新設に係る設備資金として充当しました。また、2005年2月より東京都千代田区への制作拠点新設に係る設備資金としても充当しました。これにより、設備投資額は200,923千円となり、予定していた営業拠点の開設に係る設備資金200,700千円の充当は完了しました。

## 四半期連結財務諸表等

### 1. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成 19 年 2 月期 第 1 四半期末)	当四半期 (平成 20 年 2 月期 第 1 四半期末)	増 減		(参考) 平成 19 年 2 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
現金及び預金	5,127,266	3,714,110	1,413,155	27.6	3,953,621
受取手形及び売掛金	1,353,854	1,440,841	86,986	6.4	1,515,007
たな卸資産	85,555	33,155	52,400	61.2	32,800
未収還付法人税等		443,324	443,324		443,324
その他	397,846	505,290	107,443	27.0	438,249
貸倒引当金	2,700	2,000	700		2,100
流動資産合計	6,961,824	6,134,722	827,101	11.9	6,380,902
<b>固定資産</b>					
有形固定資産					
建物及び構築物	288,844	316,738	27,893	9.7	322,203
土地	444,475	444,475			444,475
その他	145,218	252,374	107,156	73.8	275,342
有形固定資産合計	878,537	1,013,587	135,050	15.4	1,042,021
無形固定資産	525,332		525,332		
ソフトウェア		738,802	738,802		785,905
その他		10,882	10,882		10,895
無形固定資産合計	525,332	749,684	224,352	42.7	796,800
投資その他の資産					
投資その他の資産	435,290	524,460	89,170	20.5	520,873
貸倒引当金	7,418	32,990	25,572		26,364
投資その他の資産合計	427,871	491,470	63,598	14.9	494,508
固定資産合計	1,831,741	2,254,742	423,000	23.1	2,333,331
<b>繰延資産</b>	2		2		
資産合計	8,793,567	8,389,465	404,102	4.6	8,714,233

(単位:千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成 19 年 2 月期 第 1 四半期末)	当四半期 (平成 20 年 2 月期 第 1 四半期末)	増 減		(参考) 平成 19 年 2 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
一年以内償還予定社債	5,916		5,916		
未払金	1,364,048	1,232,773	131,274	9.6	1,758,782
賞与引当金	231,833	126,373	105,459	45.5	241,782
その他	317,481	278,815	38,666	12.2	158,528
流動負債合計	1,919,279	1,637,962	281,316	14.7	2,159,094
<b>固定負債</b>					
繰延税金負債		182	182		182
その他	308		308		
固定負債合計	308	182	126	41.0	182
負債合計	1,919,587	1,638,144	281,442	14.7	2,159,276
<b>(資本の部)</b>					
資本金	436,694				
資本剰余金	521,140				
利益剰余金	5,916,323				
自己株式	178				
資本合計	6,873,980				
負債及び資本合計	8,793,567				
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
資本金		453,366			451,611
資本剰余金		537,803			536,056
利益剰余金		5,760,329			5,567,467
自己株式		178			178
株主資本合計		6,751,320			6,554,957
純資産合計		6,751,320			6,554,957
負債純資産合計		8,389,465			8,714,233

2. (要約)四半期連結損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成 19 年 2 月期 第 1 四半期)	当四半期 (平成 20 年 2 月期 第 1 四半期)	増 減		(参考) 平成 19 年 2 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>売上高</b>	3,191,280	3,237,631	46,350	1.5	12,272,216
<b>売上原価</b>	821,003	1,021,543	200,540	24.4	3,587,169
売上総利益	2,370,277	2,216,087	154,190	6.5	8,685,046
<b>販売費及び一 般管理費</b>	2,112,317	1,891,916	220,400	10.4	8,939,777
営業利益	257,960	324,170	66,210	25.7	254,731
<b>営業外収益</b>					
受取利息	128	1,109			3,433
古紙等売却収入		1,156			1,935
その他	523	1,726			1,741
営業外収益計	652	3,992	3,339	511.7	7,109
<b>営業外費用</b>					
支払利息	22				58
違約金	2,217	420			5,552
その他	3	6			134
営業外費用計	2,243	426	1,816	81.0	5,745
経常利益	256,369	327,736	71,366	27.8	253,367
<b>特別利益</b>					
<b>特別損失</b>					
固定資産除却損	1,984	1,915			59,790
特別損失計	1,984	1,915	68	3.4	59,790
税金等調整前 四半期(当期)	254,385	325,820	71,435	28.1	313,158
純利益					
税金費用	103,789	132,958	29,169	28.1	114,898
四半期(当期) 純利益	150,595	192,861	42,265	28.1	198,259

3.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前年同四半期 (平成 19 年 2 月期 第 1 四半期)	当四半期 (平成 20 年 2 月期 第 1 四半期)	(参考) 平成 19 年 2 月期
区 分	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期(当期)純利益	254,385	325,820	313,158
減価償却費	48,134	80,995	245,361
貸倒引当金の増減( )額	1,456	6,526	16,889
賞与引当金の増減( )額	188,899	115,409	198,849
受取利息及び配当金	128	1,109	3,433
支払利息	22		58
固定資産除却損	1,984	1,915	59,790
売上債権の増( )減額	178,146	74,165	16,994
たな卸資産の増( )減額	55,835	355	3,079
未払債務の増減( )額	202,834	284,524	603,366
未収消費税の増( )減額	-	68,879	68,879
未払消費税等の増減( )額	22,555	57,636	28,759
その他	57,400	154,772	35,357
小 計	782,142	59,769	688,643
利息及び配当金の受取額	124	981	3,301
利息の支払額			58
法人税等の支払額	589,948	57,950	1,045,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,319	2,800	353,525

(単位:千円)

	前年同四半期 (平成 19 年 2 月期 第 1 四半期)	当四半期 (平成 20 年 2 月期 第 1 四半期)	(参考) 平成 19 年 2 月期
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	24,279	53,109	260,055
有形固定資産の除却に係る支出	15		17,400
無形固定資産の取得による支出	117,042	192,009	418,170
敷金保証金の差入れによる支出	29,587	3,087	62,925
敷金保証金の返還による収入	2,353	2,496	70,652
その他	23,374	176	24,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,944	245,533	712,434
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
社債の償還による支出			5,916
株式の発行による収入		3,502	29,665
配当金の支払額	312,853	279	443,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,853	3,222	420,163
<b>現金及び現金同等物に係る換算 差額</b>			
<b>現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)</b>	312,478	239,510	1,486,124
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	5,439,745	3,953,621	5,439,745
<b>現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高</b>	5,127,266	3,714,110	3,953,621

#### 4. セグメント情報

##### 〔事業の種類別セグメント情報〕

当社は、情報関連事業の単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

##### 〔所在地別セグメント情報〕

前年四半期及び当四半期において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 5. 販売実績

### (1)販売実績

事業部門	当四半期 (平成 20 年 2 月期第 1 四半期)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	割合(%)	
情報誌編集発行	2,902,097	89.6	100.9
求人情報サイト運営	34,922	1.1	110.0
フリーペーパー取次等	300,610	9.3	106.1
合計	3,237,631	100.0	101.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)情報誌編集発行の内訳

	当四半期 (平成 20 年 2 月期第 1 四半期)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	割合(%)	
情報誌編集発行	2,902,097	100.0	100.9
無料求人情報誌(DOMO)	2,902,097	100.0	100.9
(うち東京都)	813,773	28.0	89.7
(うち千葉県)	60,734	2.1	96.5
(うち神奈川県)	236,611	8.2	108.4
(うち静岡県)	1,188,143	40.9	100.2
(うち愛知県)	356,964	12.3	125.8
(うち大阪府)	195,765	6.8	108.2
(うち兵庫県)	50,104	1.7	136.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)求人情報サイト運営の内訳

	当四半期 (平成 20 年 2 月期第 1 四半期)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	割合(%)	
求人情報サイト運営	34,922	100.0	110.0
求人情報サイト(DOMO NET)	17,205	49.3	264.5
正社員向け求人情報サイト (ESHIFT)	17,717	50.7	70.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(余白)



## 平成 20 年 2 月期第 1 四半期財務・業績の概況(個別)

### 1. 経営成績(個別)の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業損( )益		経常損( )益		四半期(当期)純損( )益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期第1四半期	2,937	( 1.0)	279	( 46.3)	284	( 48.7)	167	( 49.0)
19年2月期第1四半期	2,908	( 3.1)	190	( 74.4)	191	( 78.1)	112	( 88.1)
(参考)19年2月期	11,128	( )	478	( )	469	( )	324	( )

	1株当たり四半期(当期)純損( )益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年2月期第3四半期	4 83	4 82
19年2月期第3四半期	3 26	3 23
(参考)19年2月期	9 39	

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

### 2. 財政状態(個別)の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期第3四半期	7,846	6,352	81.0	183 56
19年2月期第3四半期	8,369	6,588	78.7	191 47
(参考)19年2月期	8,158	6,181	75.8	178 73

### 3. 平成 19 年 2 月期の業績予想(平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,324	183	113
通期	10,977	316	112

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 25銭

通期の業績予想につきましては、平成 19 年 4 月 10 日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、さまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

## 四半期財務諸表等

### 1. (要約)四半期貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成 19 年 2 月期 第 1 四半期末)	当四半期 (平成 20 年 2 月期 第 1 四半期末)	増 減		(参考) 平成 19 年 2 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
現金及び預金	4,847,464	3,324,626	1,522,837	31.4	3,536,134
売掛金	1,232,032	1,317,256	85,224	6.9	1,386,799
たな卸資産	78,382	20,559	57,822	73.8	23,226
未収還付法人税等		443,324	443,324		443,324
その他	374,618	480,621	106,003	28.3	430,342
貸倒引当金	2,100	1,500	600		1,600
流動資産合計	6,530,397	5,584,889	945,507	14.5	5,818,227
<b>固定資産</b>					
<b>有形固定資産</b>					
建物	284,828	313,402	28,574	10.0	318,722
土地	444,475	444,475			444,475
その他	146,765	252,618	105,853	72.1	275,904
有形固定資産合計	876,068	1,010,496	134,427	15.3	1,039,101
<b>無形固定資産</b>					
ソフトウェア		738,322	738,322		785,651
その他		10,882	10,882		10,895
無形固定資産合計	525,028	749,204	224,175	42.7	796,546
<b>投資その他の資産</b>					
投資その他の資産	443,187	534,092	90,905	20.5	530,557
貸倒引当金	5,321	32,681	27,360		26,054
投資その他の資産合計	437,866	501,411	63,545	14.5	504,502
固定資産合計	1,838,963	2,261,112	422,148	23.0	2,340,151
<b>繰延資産</b>					
繰延資産	2		2		
資産合計	8,369,363	7,846,001	523,361	6.3	8,158,378

(単位:千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成 19 年 2 月期 第 1 四半期末)	当四半期 (平成 20 年 2 月期 第 1 四半期末)	増 減		(参考) 平成 19 年 2 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
一年以内償還予定社債	5,916		5,916		
未払金	1,262,677	1,117,040	145,637	11.5	1,639,927
賞与引当金	219,712	116,787	102,924	46.8	224,399
その他	282,627	249,521	33,106	11.7	102,237
流動負債合計	1,770,933	1,483,349	287,583	16.2	1,966,564
<b>固定負債</b>					
預り敷金		10,000	10,000		10,000
その他	10,000		10,000		
固定負債合計	10,000	10,000			10,000
負債合計	1,780,933	1,493,349	287,583	16.1	1,976,564
<b>(資本の部)</b>					
資本金	436,694				
資本剰余金	521,140				
利益剰余金	5,630,773				
自己株式	178				
資本合計	6,588,429				
負債及び資本合計	8,369,363				

(単位:千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成 19 年 2 月期 第 1 四半期末)	当四半期 (平成 20 年 2 月期 第 1 四半期末)	増 減		(参考) 平成 19 年 2 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
資本金		453,366			451,611
資本剰余金					
資本準備金		537,803			536,056
資本剰余金計		537,803			536,056
利益剰余金					
利益準備金		5,812			5,812
その他利益剰余金					
特別償却準備金		36			36
別途積立金		4,367,000			4,367,000
繰越利益剰余金		988,812			821,476
利益剰余金合計		5,361,661			5,194,325
自己株式		178			178
株主資本合計		6,352,652			6,181,814
純資産合計		6,352,652			6,181,814
負債純資産合計		7,846,001			8,158,378

## 2. (要約)四半期損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成 19 年 2 月期 第 1 四半期)	当四半期 (平成 20 年 2 月期 第 1 四半期)	増 減		(参考) 平成 19 年 2 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	2,908,141	2,937,234	29,093	1.0	11,128,642
売上原価	655,351	824,465	169,114	25.8	2,866,692
売上総利益	2,252,789	2,112,769	140,020	6.2	8,261,949
販売費及び一般 管理費	2,061,971	1,833,559	228,412	11.1	8,740,379
営業利益	190,817	279,210	88,392	46.3	478,429
営業外収益	2,712	5,592	2,880	106.2	14,536
営業外費用	2,243	426	1,816	81.0	5,745
経常利益	191,286	284,376	93,089	48.7	469,638
特別利益					
特別損失	1,984	1,915	68	3.4	59,790
税引前四半期(当 期)純利益	189,302	282,460	93,157	49.2	529,429
税金費用	77,027	115,123	38,096	49.5	205,256
四半期(当期)純 利益	112,275	167,336	55,061	49.0	324,172
前期繰越利益	1,145,612				
四半期(当期)未 処分利益	1,257,887				